PRODUCTION OF FLUORINE-CONTAINING ION EXCHANGE MEMBRANE

Patent number:

JP62131038

Publication date:

1987-06-13

Inventor:

MIZUTANI YUKIO; TAKADA KUNIAKI

Applicant:

TOKUYAMA SODA KK

Classification:

- international:

C08J5/22

- european:

Application number:

JP19850270741 19851203

Priority number(s):

JP19850270741 19851203

Report a data error here

Abstract of JP62131038

PURPOSE:To obtain the titled ion exchange membrane excellent in mechanical strength and electrolytic performance, by impregnating a specified support with a fluorine-containing vinyl compound containing (a functional group convertible into) an ion exchange group and a fluorine-containing divinyl compound and polymerizing the monomers. CONSTITUTION:A support (A) is obtained by laminating at least one fabric selected from among woven, knitted and nonwoven fabrics (e.g., plain weave of tetrafluoroethylene) with a porous membrane which is in the form of a sheet having a pore diameter of 0.001-20mu, a porosity of 10-98% and a thickness of 10-500mu. Separately, a mixture (B) is obtained by mixing a monomer mixture of 30wt% or above fluorine-containing divinyl compound with a fluorine-containing vinyl compound having (a functional group convertible into) an ion exchange group with 0.1-10wt%, based on monomer, polymerization initiator and, optionally, a solvent, a polymer and a fine powder. Component B is infiltrated into component A and polymerized at -10-150 deg.C and a pressure of -70 mmHq-20kg/cm<2> in the presence of an inert gas.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

⑪特許出願公開

昭62-131038 ⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

@Int_Cl.4

の出

識別記号 CEW

广内整理番号 8115-4F 匈公開 昭和62年(1987)6月13日

C 08 J 5/22

審査請求 未請求 発明の数 1 (全7頁)

含フツ素系イオン交換膜の製造方法 の発明の名称

> 頤 昭60-270741 到特

願 昭60(1985)12月3日 四出

雄 谷・ 幸 明 者 水 ぴ発

東京都世田谷区等々力5-20-25 徳山市築港町10-25-506

H 邦 章 明 者 高 73発 徳山曹達株式会社 願

徳山市御影町1番1号

1. 発明の名称

含フッ紫系イオン交換膜の製造方法

2. 特許請求の範囲

1) 含フッ紫系樹脂の多孔膜に織物,編物または 不織布の一種以上を積層した構造の支持材に、 イオン交換共またはイオン交換器に転換しうる 官能基を有する含フッ素系ピニル化合物と含フ ッ素系ジビニル化合物とを含浸させて類合し、 必要によりイオン交換器を導入することを特徴 とする含フッ素系イオン交換膜の製造方法。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本希明はイオン交換膜の製造方法に関し、詳し くは特に塩化アルカリの電解用隔膜として有用な 機械的強度及び電解性能を改良した含フッ紫系樹 脂のイオン交換膜の製造方法に関する。

(従来の技術およびその問題点)

一般に炭化水紫系のイオン交換膜は、耐薬品性、 耐熱性に乏しいため、耐えば塩化アルカリ電解の

様な酸化性雰囲気の苛酷な条件下における隔膜と して使用できない。これに対して、耐酸化性を有 するイオン交換膜としては、パーフルオロスルホ ン酸型、パーフルオロカルボン酸型など含フッ素 系樹脂のイオン交換膜が知られている。しかしな がら、これら含フッ紫系イオン交換膜は非架橋性 であるだめ、例えば該樹脂膜が使用中に影響収縮 により寸法変化を超こし易く、ひいては経時的に 膜性能の低下を招く問題がある。

したがって、共有結合性の架橋構造を有し且つ 含フッ素系樹脂のイオン交換膜の開発が望まれる。 しかしながら、一般に含フッ素系の単合可能なビ ニル化合物はテトラフルオロエチレンに示される ように狒点が低く、共乗合性が悪い等の問題と共 に、また含フッ数ポリビニル化合物との架橋構造 を行する乗合体から押出成形などの方法で欺状物 を製造することも困難である。

(発明が解決しようとする問題点)

このような種々の観点から、特にパーフルオロ ※のボリビニル化合物が重合可能なペンダントの

二重結合を有し且つ過度の粘性を有する部分重合 物を与える点に勢目し、イオン交換器を有する含 フッ紫系ピニル化合物と含フッ紫系ポリピニル化 合物とから特定の粘性に関製した部分乗合物を多 孔性基材に付着せしめたのち重合することによっ て、耐酸化性、耐熱性を有し且つ性能の低下が少 ないイオン交換膜の製造方法が提案されている(特公明60-31862号)。この特公明60-31862号の製法により得られるイオン交換膜 は、含フッ素系の繊維からなる繊布あるいは含フ ツ密系の多孔膜等の多孔性拮材に、イオン交換店 を有する含フッ紫系ピニル化合物と含フッ紫系ボ リピニル化合物からラジカル重合により特定の粘 度に割愁した部分重合物を多孔性落材に付着せし めた後、重合を完結する方法である。しかしなが ら、含フッ紫系の多孔膜を基材として使用した場 合には、得られるイオン交換膜において多孔膜と 樹脂との接着性および膜の柔軟性は良好で且つ秀 れた世解性能示すが、機械的性能、特に引製強度 が弱い。一方、フッ紫系の織物のみを落材として

使用した時には、得られるイオン交換膜において 引裂強度等の機械的性能は良好であるが、アルカ り電解時に生成する水酸化アルカリ中の塩化アル カリの濃度が高い等の問題点がある。さらに、部 分低合物を得る又は部分重合物を含む溶液を多孔 性蒸材に付着させ重合を完結させる、という二段 階の重合工程であり操作が繁雑である。

(問題点を解決するための手段)

具体的には、本発明は含フッ素系樹脂からなる 多孔膜に織物、編物、不織布の一種以上を積層し

以下、本発明について詳しく説明する。

本発明を構成する合フッ据系ジビニル化合物と しては、例えば CF3 CF2 CF2 (CF2 CF2 O)/~/o(CF CF2 O)/~/o(CF2 O)/~

CF₃ CF₃ CF₃ CF₃ CF₂ CF₂ CF₂ CF₂ CF₂ CF₂ CF₂ CF₂ CF₂ CF₃ CF₃ CF₃ CF₃

CF₂=CF (CF₂)₀₋₁₀(OCFCF₂)₀₋₁OCF=CF₂, CF₂=CF (CF₂)₀₋₁₀CF=CF₂ 等で表される少な くとも一種の化合物である。

また、イオン交換 恭もしくはイオン交換 恭に転換しうる官能 恭を有する合フッ 紫系ピニル化合物としては、例えば

CF3 CF2=CFO(CF2CFO)_{0~3}(CF2)_{2~3}SO₂X (Xは、Q, F, OII, OCH3, OC2 IIs, ONa, OK, NH2, NHCH2 CH2 NII2, NIICH2 CH2 N+ (CII3) 3 Q の一種で ある), CF3

 $CF_2 = CFO (CF_2 CFO)_{\theta=\delta} (CF_2)_{\ell=\delta} Y,$ $CF_3 CF_3$

 $CF_2 = CFO (CF_2 CFO)_{a-1} (CF_2)_{2-1} OCFY,$

CF3 CFz=CFO(CF2CFO)の~3(CF2CF2O)/~3CF2 Y(Yは、CN,COF,COOH,COOR1, COOM,CONR2R3,CONHCH2CH 2NH2,CONHCH2CH2N+(CH3) 3位一,及びCH2N+(CH3)2CH2CH 2N+(CH3)32Q-の一つであり、ここに

Riは炭素数1~10、好ましくは1~3のアル

キル店であり、各々R2及びR3は水袋あるいは R1の一つであり、そしてMはナトリウム,カリウムまたはセシウムである)。

 $CF_2 = CFCOOCH_3$, $CF_2 = CFCOF$, $CF_2 = CF$ SO_2F , 0

 $CF_2 = CFO (CF_2)_{2-4} \stackrel{\text{!!}}{P} (OCH_3)_{2}$

 $CF_2 = CFOCF_2 (CF_2 CF_2)_{i=2} \Pi_i$

CF₂=CFO (CF₂CF₂)_{/-s}l で表される少なくと も一種の化合物である。

本発明においては、含フッ素系支持材に架橋構造を有する所望のイオン交換樹脂を得るために、含フッ素系ジピニル化合物及びイオン交換基またはイオン交換基に転換しうる官能基を有する含フッ素系ピニル化合物の種類により異なるが、それらモノマー全体に対して該フッ素系ジピニル化合物を一般に30重量%以上、好ましくは50重量%以上の割合に維持することが望ましい。

また、食塩電解用のイオン交換膜は、一般に高 温高濃度のアルカリと塩の水溶液中での苛酷な条件下で使用されるため、緻密な構造の膜であるこ

オン交換券またはイオン交換券に転換しうる官能 を有する含フッ素系ピニル化合物を共重合させる 開始剤としては、例えばベンゾイルパーオキサイ ド,ラウロイルパーオキサイド,イソプチリイル パーオキサイド等のジアシルパーオキサイド,ク メンハイドロパーオキサイド。 t - プチルハイド ロパーオキサイド等のハイドロパーオキサイド, ジクミルパーオキサイド、ジーt-プチルパーオ キサイド、トリクロルアセチルパーオキサイド等 のジアルキルパーオキサイド。ヒープチルパーオ キシネオデカノエイト、モープチルパーオキシビ プレート等のアルキルパーエステル,ビス(4t-プチルシクロヘキシル) パーオキシジカーボ ネート,ジィソプロピイルパーオキシジカーポネ ート等のパーカーポネート,アゾピスプチロニト リル,アゾビスシクロヘキサンカルポニトリル等 のアゾ系開始材、スクシニツクアシドパーオキサ イド、一般式

とが必須であり、全単産体に対する含フッ素ジピニル化合物の住込割合が30重量光より少ない合フッ素系イオン交換膜の場合には、所望の電流効率を得ることができない。一方、全単単体における含フッ素系イオン交換機のイオン交換容量が減少して膜低抗が増大するため、その仕込割合は90重要光以下であることが好ましい。

さらに、上記した含フッ素系ピニル化合物のほかに、必要により CFa

 $CF_2 = CFO (CF_2 CF)_{0\rightarrow 0}ORf$

(Rfは炭素数1~10のパーフルオロアルキル
基),

 $CF_2 = CF_2$, $CF_2 = CFQ$, $CF_3 CF = CF_2$, $CF_2 = CFH$, $CF_2 = CH_2$

等の合フッ素系モノマーや、パーフルオロヘキサン、パーフルオロヘブタン、ポリフルオロエーテル、トリクロロトリフルオロエタン等の溶媒を添加して低合することも可能である。

本発明における合フッ素系ジピニル化合物とイ

O O II II B (CF₂) m COOC (CF₂) m B,

Q (CF2CFQ) n CF2COOCCF2 (CFQCF2) n

(ただし、Bは水素またはフッ紫原子、mは1~ 21, nは1~10)で表される、ジペンタフル オロプロピオニルパーオキサイド,ジテトラフル オロプロピオニルパーオキサイド,ジヘブタフル オロプチリルパーオキサイド,ジヘブタロル クタフルオロヘキサノイル)パーオキサイド,ジ (テトラクロロウンデカフルオロー2 - n - ブロ ポオキシブロピオニルパーオキサイド,ジパーフル ポオキシブロピオニルパーオキサイド,ジパーフ ポオキシブロピオニルパーオキサイド,ジパーフ ルオロー2 - イソブロポキシブロピオニイルパー オキサイド等の含フッ紫系ジアシルパーオキサイ ド,NF3,N2F4,N2F2.

 $CF_3C(NF_2) = C(NF_2)CF_3$

CF3CF(NF2)C(NF)CF3等の含フッ紫系窒素化合物、過硫酸カリウム、過硫酸アンモニウム等の開始剂、あるいは紫外線、電離性放射線を利

用することが可能である。これらの重合開始剤のなかで、前記モノマー混合溶液に溶解可能で抵合開始剤の半減期の湿度が使用するモノマーの常圧下での部点以下であり、しかも高低合事で架橋樹脂ができる開始剤が必要である。これらの条件を満たす開始剤として、合フッ据系ジアシルバーオキサイド、パーオキシジカーボネート、

 $CF_3C(NF_2) = C(NF_2)CF_3$,

CF3CF(NF2)C(NF)CF3 等の無合開始剤を一種以上使用することが好ましい。これらの開始剤の添加量は、モノマーに対しの・1~1の重量 %、好ましくはの・5~5 重量 %である。なお、これらの開始剤を有機溶成で希釈して使用することも可能である。重合温度は一8ので~400でも可能である。重合温度は一8のでであり、重合を完結するために重合温度を段階的に昇温させて重合することもよい。また重合は20円温させてが好ましい。重合の形態として、内下で行うことが好ましい。重合の形態として、高重合率に達する塊状重合が奨められる。

有するシート状物である。なお、多孔膜の孔径が Ο. ΟΟ 1 μより小さい場合には、得られるイオン交換膜のイオン伝導性が悪くなるので好ましく ない。

また、本発明で使用される織物、鉱物、不織布 は、一般に例えばテトラフルオロエチレンの単独 近合体あるいはエチレン。パーフルオロアルキル ビニルエーテル, ヘキサフルオロプロピレン, カ ルボン酸エステル共を行するパーフルオロビニル エーテル。スルフォン酸フルオライド店を有する パーフルオロビニルエーテル等から選ばれる一種 以上のモノマーとテトラフルオロエチレンを共氓 合させた合フツ紫重合物の繊維状物より形成され、 一般にエマルジョン紡糸法、溶融紡糸法、ペース ト押出法,あるいはスカイビングテープ法による 5~1000デニールのモノフィラメントあるい はマルチフィラメントから作られたものである。 それらは、空隙串が10%以上で厚みが50~5 00μのものが好ましい。また、炭素繊維あるい は金属繊維からなる織物を使用することも出来る。

本発明で使用される多孔談は、一般に含フッ素 系単合体の初末を、例えばカレンダーロールで圧 延し高温で延伸処理する方法、含フッ素系重合体 粉末に液体又は微粉末を添加混合しこれを成形し た後、液体又は微粉末を溶解抽出する方法等によ り製造された、好ましくは孔径 0.001~20 μ、気孔率10~98%、厚さ10~500μを

さらに、本発明に用いる傾屈した構造の支持材は、上記した多礼談を織物、編物、不織布などの一種以上とただ単に重ね合わせる、接着剤を用いて接着する,あるいは热激器する方法によって製作される。支持材の構造を織物、編物、不織布を織物で代表して、その組合せの一部を例示すると、多孔談/織物、多孔談/織物/織物等が挙げられる孔談/織物、多孔談/織物/織物等が挙げられる

 定条件下で垂合させ、しかる後に網螺材から膜状 **重合物を取り出すことによって、支持材で補強さ** れた母体含フッ素架橋イオン交換膜を得ることが 出来る。次いで、必要によりイオン交換基を導入 するため、KOH, NaOH等のアルカリ宿被を 用いて加水分解処理を行うことによって関イオン 交換版が得られる。あるいはまた、スルホニルハ ライド店。カルボニルハライド店をエチレンジア ミン等のポリアミンで処理することによって除イ オン交換基に転換し、除イオン交換膜あるいはバ イボーラー膜とすることもできる。あるいは、ス ルホニルハライド基を行する共取合体に対し酸化 刑あるいは選元刑を作用させて、あるいはスルホ ン酸共をNO2とNOガス存在下で紫外線照射す ることによって樹脂の一部または全てをカルボン 酸基に転換することができる。

以上に述べた方法によって得られたイオン交換 胶に対し、膜表面を研削、批画化することもできる。また、TiO2-2-2-ボリテトラフル オロエチレン等からなる雑談、RuO2-1-1-2

伝導性、選択透過性及び機械的強度の特質を有するため、特にアルカリ塩水溶液の電解用隔膜として極めて有用である。

(実施例)

以下、本意明の実施例について、更に具体的に 説明するが、かかる説明によって本意明が何ら限 定されるものではない。

実施例1

 () 3 - ポリテトラフルオロエチレン、P t - ポリテトラフルオロエチレン等からなる雑誌、 金属の 蒸着膜等を片面あるいは調面に接合することができる。

本発明の架橋構造を有するイオン交換膜は、耐熱性、耐腐食性、寸法安定性、機械的強度に秀れた性質を有するので、稀々の分野に応用することが可能である。例えば、電解透元、燃料電池、水電解、バーエバッポレーション、気体分離、逆浸透、拡散透析、電気透析、限外鐵道等の隔膜として使用することができる。

(效果)

本発明の支持材を有する合フッ紫系架橋イオン交換膜は、従来のテトラフルオロエチレンを主成分として製造されたイオン交換膜よりも秀れた電気化学的性質と機械的性質を有し、またNaOII水溶液、KOII水溶液、アルコール、水、フッ紫系溶媒中における寸法変化が小さい。従って、本発明の支持材を有するイオン交換膜は高いイオン

溶液で90℃、16時間処理することによって、 カルボン酸ナトリウム型の陽イオン交換膜を得た。 この脳イオン交換膜の多孔膜側を陰極側に向けて、 2 寫與電解槽 (有効面積: 50 cm², 陰極: 酸化 ルテニウム被覆チタン電極、陰極:鉄、膜と陰極 の距離:4 mm、膜と陽極は密符、電解温度:90 で、 は流密度:30A/d ㎡)を使用して、陽極 室に5N-NaCL水溶液、陰極窓に水を供給し、。 30%の水酸化ナトリウム溶液を製造した。その 結果、構成圧は3.40V、電流効率は97%、 NaOH中のNaQ濃度は50ppm であった。な お、電解中にポリテトラフルオロエチレン製の多 孔燚と平纖省が剝離することはなかった。ミュー レン形法による膜の破裂強度は15kg/㎝~で あった。膜の引製強度はポリテトラフルオロエチ レンの平線布と同じ強度を示した。

比較例

実施例1と間様にして、多孔膜を使用せず、ボリテトラフルオロエチレン製の平織布のみを支持 材として膜を含成し破裂強度を測定したところ1 2 k g / cm² であった。実施例 1 の方法で世解したところ、標電圧は3.33 V、電流効率は90%、NaOH中のNaQ機度は2000ppm であった。

比較例2

実施例 1 と同様にして、ポリテトラフルオロエチレン製の多孔膜のみを支持材として膜を合成した。破裂強度は 1 kg/cm² であったが、引裂強度は実施例 1 の放と比較して弱かった。実施例 1 の方法で電解したところ、橋電圧は 3 . 3 8 V、電流効率は 9 4 %、NaOH中のNa Q 濃度は 2 () () ppm であった。

実施例2 CF3

の不織布の両側に、ポリテトラフルオロエチレン 製の平均孔径 0 · 6 μ、厚さ 2 5 μの多孔膜を積 層した構造の支持材に、

实施例4

ポリテトラフルオロエチレン製多孔膜 (平均孔 径5μ, 膜厚90μ) にポリテトラフルオロエチ レン製の織物 (100デニールの糸を縦・横とも 平繊布に塗布し、両側をポリテトラフルオロエチ レン髪の倒離フィルムに挟んで窓蓋中で20℃2 日間重合した。重合後、剝離フィルムより膜状態 合物を取り出し、ポリテトラフルオロエチレン製 の平均礼径10μ、厚み100μの多礼膜上に重 ね合せ積層構造を有する支持材を作った。他方、 CF2 = CFOCF2 CF2 CF2 COOCH3 CF₂B重量部および (CF₃CF₂CF₂CO 0) 20.3重量部からなるモノマー混合液に該 積層構造を有する支持材を浸漬し十分含浸させた 後、ポリテトラフルオロエチレン製の剝離フィル ムに挟んで窒素中で25℃で2日間重合した。重 合後、剝離フィルムより重合物を取り出し実施例 1の方法で加水分解し電解したところ、槽電圧は 3.31V、電流効率は95%、NaOH中のN aQ濃度は50ppm であった。破裂強度は10k g/cm² であり引製強度も大であった。

実施例3

ポリテトラフルオロエチレン製の厚み 0.2 mm

1 インチ当り5 0 本づつ織った平織布)を重ね合せることによって多孔談と織布を積層した構造の支持材を作り、それをガラス板上に乗せた後、

CF 3

CF2 = CFOCF2 CFOCF2 CF2 SO2 F4 抵益部およびCF2 = CFOCF2 CF2 O CF=CF26 m 無 都 , (CF3 CF2 CF2 C 00) 20.3重量部からなる混合溶液を該支持 材上に流延し、その上をガラス板で覆った後、オ ートクレープに入れ、15℃で2日間、窒累雰囲 気下で頬合した。頬合後、ガラス板から重合物を 取り出し、10%Na0Hからなる加水分解溶液 で90℃、16時間処理することによって、スル ホン酸ナトリウム型の脳イオン交換膜を得た。こ の膜を脱水乾燥し、これを5塩化リン1部とオキ シ塩化リン3部からなる溶中で130℃24時間、 反応し、反応後4塩化炭素で洗浄した。この様に して得られたスルホニルクロライド基を有する膜 2枚をポリテトラフルオロエチレン製パッキンを 使用して重ね合せ、さらにステンレス製の枠にボ

ルトで締め付けることによって、膜の片面のみが 以下の反応に供する様にした。すなわち、このス テンレスの枠に挟みこんだ膜2枚を2lのセパラ プルフラスコに入れ、n-プチルアルコールに充 分浸液し、フラスコ底不に取り付けたガラス製の 多孔板より毎分600ccの空気を導入し、110 でで3時間膜の片面の酸化反応を行なった。この 方法により、膜の片面のイオン交換器をカルボン 酸型にした。この膜を10%NaOH水溶液で9 0℃, 16時間処理した後、カルボン酸が存在す る側を陸極室に向けて、実施例1と同様にして電 解した。この結果、標電圧3. 61 V、電流効率 95%、NaOH中の食塩濃度50ppm であった。 単解中にポリテトラフルオロエチレン製多孔膜と 平繊布が剝離することはなかった。この膜の破裂 強度は11kg/cm² であった。

実施例 5

C F 2 = C F O C F 2 C F 2 C F 2 C O O C H
3 4 重量部、C F 2 = C F O C F 2 C F 2 O C F
= C F 2 6 重量部、および (C F 3 C F 2 C O O)

20.3重は部からなるモノマー混合液を、テト ラフルオロエチレンとアルキルビニルエーテルの 共重合体からなるモノフィラメントの編物(厚さ 200μ) の両側にポリテトラフルオロエチレン 製の平均礼径1μ、膜厚50μの多孔膜を重ね合 せた後、上記モノマー混合液中に浸漬した後、そ の瞬倒をポリテトラフルオロエチレン製のフィル ムで挟み、さらにガラス板に挟んで発素中で25 ℃、3月間重合した。得られた重合物を、20% NaO目からなる加水分解溶液で90℃、16時 間処理することによって、カルボン酸ナトリウム 型の陽イオン交換膜を得た。この膜を実施例1と 何様にして電解した。この結果、標電圧3.53 V、電流効率95%、NaOII中の食塩濃度60 ppm であった。なおこの胶の破裂強度は13kg /cm² であった。

> 特作出願人 德山曾達株式会社